

## 別紙 (1～9)

- 別紙 1. 条例議案と審議結果……………1頁
- 別紙 2. 堺市立歴史文化にぎわいプラザ条例案に対して審議の際に議員から出た主な意見…2頁
- 別紙 3. 決議・意見書議案と審議結果……………3頁
- 別紙 4. 決議・意見書の議案内容……………4頁
- 別紙 5. 平成24年度決算議案と審議結果……………8頁
- 別紙 6. 政令市ランキング(財政健全性)……………9頁
- 別紙 7. 特別委員会の構成……………10頁
- 別紙 8. 主な議案に対する会派等の賛否一覧…11頁
- 別紙 9. その他の審議結果……………12頁

## 条例議案と審議結果

## 条 例

議案番号	件名	結 果
議案第81号	堺市立歴史文化にぎわいプラザ条例	可 決
議案第82号	堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第83号	堺市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	可 決
議案第84号	堺市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	可 決
議案第85号	堺市南部大阪都市計画堺東駅南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	可 決
議案第86号	堺市南部大阪都市計画茶山台3丁東部地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	可 決
議案第87号	堺市南部大阪都市計画新金岡地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第88号	堺市道路占用料条例の一部を改正する条例	可 決
議案第89号	堺市火災予防条例の一部を改正する条例	可 決

(議決年月日：平成25年9月13日)

堺市立歴史文化にぎわいプラザ条例案に対して審議の際に議員から出た主な意見

### 賛成の会派等からの意見

「民間事業者の集客力を活用できる仕組みをつくるなど、しっかりした経営感覚を持った運営をされたい」  
「市内に点在する観光資源を結び、堺観光の基点となる施設である」など

### 賛成でない会派等からの意見

「建物単体の整備で終わらせてしまうのではなく、周辺のまちづくり計画との連携が必要」  
「まず建設が第一目標であり、採算性などは二の次の事業計画であると言わざるを得ない。行政コストの縮減などに十分な配慮が必要」など

## 決議・意見書議案と審議結果

## 決議・意見書

議案番号	件名	結果
議員提出議案 第 34 号	過労死防止基本法の制定を求める意見書	可 決
議員提出議案 第 35 号	地方税財源の充実確保を求める意見書	可 決
議員提出議案 第 36 号	大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	可 決
議員提出議案 第 37 号	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	可 決
議員提出議案 第 38 号	日本政府に対し米国内の慰安婦像及び碑の撤去を要求することを求める決議	否 決
議員提出議案 第 39 号	消費税増税中止を求める意見書	否 決
議員提出議案 第 40 号	TPP交渉からの早期離脱を求める意見書	否 決

(議決年月日：平成 25 年 9 月 13 日)

意見書：地方自治法第 99 条に基づき、市の公益に関することについて、国会や国、府などの関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のことをいいます。意見書の案は、議員が提出し、本会議でその可否を決めます。

決 議：意見書と同様に議会の意思を表明するものですが、意見書とは異なり法的根拠はありません。政治的効果を期待して、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要などの理由でなされる議決のことをいいます。

議員提出議案第 34 号

### 過労死防止基本法の制定を求める意見書

我が国は戦後の高度経済成長を経て、先進主要国としての地位を築き上げてきた。一方その過程において、過度の長時間労働や劣悪な職場環境を強いた一部の職場における「過労死」「過労自死」の発生は、大きな悲劇を生み深刻な社会問題として認識されるようになった。

労働基準法は、労働者に週 40 時間、一日 8 時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者が過重な長時間労働を強いられるのを禁止し、労働者の生命と健康を保護することをめざしている。しかし、過労死を防止するに十分とはいえない状況が生み出されている。また、個人や家族、個別の企業の努力だけでは限界があり、総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

近年の精神疾患やパワハラへの対策を含め、今こそ企業、家族、社会に豊かさや幸福をもたらす立場であるはずの働く人の生命と尊厳を守らなければならない。

そこで過重労働による労働者の健康被害の実態等を踏まえた過労死、過労自殺防止対策を進めるための過労死防止基本法の制定を早急に行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 9 月 13 日

堺市議会

内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣

各宛

## 地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。  
 こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。  
 よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

## 記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
  - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
  - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
  - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
  - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
  - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成 25 年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
2. 地方税源の充実確保等について
  - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。  
 その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
  - (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
  - (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。  
 特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
  - (4) 法人住民税は、一定規模以上の法人における均等割の税率を引き上げること。
  - (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
  - (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
  - (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策議与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 9 月 13 日

堺市議会

内閣総理大臣  
 財務大臣  
 総務大臣  
 内閣官房長官  
 内閣府特命担当大臣  
 (経済財政政策)  
 各宛

## 大規模地震等災害対策の促進を求める意見書

—昨年の東日本大震災以降、全国における地震は、それ以前とは比較にならないほど頻発し、大きな地震もしばしば発生している。そうしたなか、今後の発生確率が極めて高く、甚大な被害が懸念される「首都直下地震」および「南海トラフ地震」に対しては、国を挙げて万全の対策が急務となっている。

また、日本列島は太平洋、フィリピン海、北アメリカ、ユーラシアの4つの大きなプレートが交わる場所に位置しているため、我が国は地震変動による地震、津波、火山噴火等の頻発する国といえる。さらに近年増えている局地的豪雨は地形の急峻さと相まって土砂災害を発生させ、台風等による風水害は大規模な被害をもたらしている。

そこで、国民の生命・財産を守るため、高度経済成長期に整備された道路、橋梁、上下水道・電気等のライフライン、港湾、河川堤防やダム等の水防・砂防設備といった社会資本の老朽化に対して、計画的な長寿命命化を早期に行うとともに、総合的な防災・減災、国土の強靱化を定める基本的理念が必要と考える。

よって、政府におかれては、以下の事項について早急な対策を講じるよう強く要望する。

## 記

1. 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災および防災後の迅速な復旧・復興に資する事前措置を実施するための計画及び総点検等を定める「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(衆議院で継続審議)の趣旨に沿い、防災・減災対策を強化すること
2. 発生確率が極めて高いといわれる首都直下地震に対して、行政の中核機能を維持するための基盤整備のほか、木造密集地域対策や帰宅困難者対策、住民防災組織への支援強化を盛り込んだ「首都直下地震対策特別措置法」(衆議院で継続審議)の趣旨を踏まえ、首都直下地震対策を推進すること
3. 甚大な被害をもたらすおそれのある南海トラフ地震について、津波避難対策の強化を要する地域を指定し、それら地域の対策強化事業の加速化に要する規制緩和および財政上・税制上の特別を定めるよう「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(衆議院で継続審議)の趣旨を踏まえ、南海トラフ地震対策に取り組むこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月13日

堺市議会

内閣総理大臣  
国土交通大臣  
国土強靱化担当大臣  
各宛

議員提出議案第37号

## 若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化や少子高齢化により、若い世代の働き方や暮らし方が変化している。非正規労働者や共働き世帯が増えた今、若い世代が本来望んでいる仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくない。

中でも、働く貧困層といわれるワーキングプアから抜け出せずに結婚を諦めざるを得ない若者の増加や、仕事と子育ての両立に悩む女性の増加、正規雇用でありながら過酷な労働環境で働き続けることができない若年労働市場の実態など、今の若い世代を取り巻く問題は多岐にわたり、年々深刻さを増している。今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等の整備が求められている。

よって政府においては、若い世代が仕事と生活の調和を保ち、安心して働き続けることができる社会の実現をめざし、一層の取り組みを進めるべく、以下の事項について適切に対策を講じるよう強く求める。

### 記

一、世帯収入の増加に向けて、政務使による「賃金の配分に関するルール」作りを進めること。また、正規・非正規間の格差是正、子育て支援など、総合的な支援を行うとともに、最低賃金引き上げに向けた環境整備を進めること

一、労働環境が悪いために早期に離職する若者も依然として多いことから、若年労働者に劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業に対して、違法の疑いがある場合等の立入調査の実施や悪質な場合の企業名の公表などを検討し、対策を強化すること

一、個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を可能とするために、地域限定や労働時間限定の正社員など多元的な働き方を普及・拡大する環境整備をすすめるとともに、短時間正社員制度、テレワーク、在宅勤務などの導入を促進すること

一、仕事や子育て等に関する行政サービスについて、若者支援策がより有効に実施・活用されるよう、利用率や認知度の実態を踏まえ、必要な運用の改善や相談窓口等の周知、浸透等に努めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月13日

堺市議会

内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
各宛



## 平成 24 年度決算議案と審議結果

## 計 11 件の議案

普通会計とは、総務省の基準に沿って、一般会計、特別会計、企業会計について計算し直したものの（他市比較のために、共通項目のみを便宜上抜粋した会計）

議案番号	件名	区分	結果
議案第 7 0 号	平成 24 年度堺市一般会計歳入歳出決算の認定について	一般会計	認 定
議案第 7 1 号	平成 24 年度堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 2 号	平成 24 年度堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 3 号	平成 24 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 4 号	平成 24 年度堺市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 5 号	平成 24 年度堺市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 6 号	平成 24 年度堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 7 号	平成 24 年度堺市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 8 号	平成 24 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	特別会計	認 定
議案第 7 9 号	平成 24 年度堺市水道事業会計決算の認定について	企業会計	認 定
議案第 8 0 号	平成 24 年度堺市下水道事業会計決算の認定について	企業会計	認 定

(議決年月日：平成 25 年 9 月 13 日)

一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。  
 特別会計：特定の事業を行ったり、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、  
 経理を独立して設けられる会計です。  
 企業会計：水道事業・下水道事業の会計です。

平成24年度決算

## 政令市ランキング(財政健全性)

## 将来負担比率

(数値が低ければ低いほど良い)

3位/政令市20市中

	単位: %
1 浜松市	28.3
2 さいたま市	34.1
3 <b>堺市</b>	36.9
4 相模原市	43.2
5 岡山市	64.0
6 静岡市	87.3
7 札幌市	90.8
8 川崎市	106.3
9 新潟市	113.5
10 神戸市	120.2
11 熊本市	120.7
12 仙台市	140.3
13 北九州市	170.3
14 大阪市	180.8
15 名古屋市	188.4
16 福岡市	191.9
17 横浜市	200.4
18 京都市	235.4
19 広島市	238.7
20 千葉市	261.1

## 実質公債費比率

(数値が低ければ低いほど良い)

2位/政令市20市中

	単位: %
1 相模原市	3.8
2 <b>堺市</b>	4.9
3 さいたま市	5.4
4 札幌市	7.6
5 大阪市	9.4
6 川崎市	10.1
7 北九州市	10.8
8 神戸市	10.9
9 熊本市	11.1
10 新潟市	11.3
11 仙台市	11.3
12 浜松市	11.5
13 静岡市	11.5
14 名古屋市	12.1
15 岡山市	13.5
16 京都市	13.8
17 福岡市	14.6
18 横浜市	15.4
19 広島市	15.9
20 千葉市	19.5

早期健全化基準 400%

(総務省より、破綻寸前の「早期健全化団体」に指定される数値)

早期健全化基準 25%

(総務省より、破綻寸前の「早期健全化団体」に指定される数値)

平成25年度特別委員会の構成(平成25年11月17日現在)

大都市制度・広域行政調査特別委員会  
 新たな都市活力創出調査特別委員会  
 安全・安心なまちづくり調査特別委員会  
 次世代育成支援調査特別委員会

設置目的	大都市行政の実態に対応する行政制度及び区役所あり度を含むため都市連合をひきこめとする施策等について調査審議する。	中心市街地の活性化をはじめとする都心及び副都心のまちづくり方、交通のあり方、古本市の魅力とあふれるまちを活性化し、ライフワークシブシティづくり及び国際交流の推進など新たな都市活力の創出について調査審議する。	大規模災害等の危機的状況に備え、学校、公共施設、社会インフラの維持管理、耐震・老朽化対策など減災・防災の推進を図り、安心なまちづくりについて調査審議する。	子どもたちの学力向上、豊かな人間性を育むため、家庭教育にかかわる課題の解決を図るとともに、子育て環境の整備や経済的負担軽減など安心し暮らす環境を整備する社会づくりを社会全体で支援する取り組みについて調査審議する。
委員長	西村 昭三	大林 健二	池田 克史	小堀 清次
副委員長	裏山 正利	佐治 功隆	田刈 和夫	高木 佳保里
委員	西川 良平	小林 由佳	平田 大士	的場 慎一
	野村 友昭	西田 浩延	黒田 征樹	長谷川 俊英
	井関 貴史	木畑 匡	山根 健	深井 重行
	石本 京子	米田 敏文	田中 文悦	石谷 泰子
	水ノ上 成彰	成山 清司	池側 昌男	田中 浩美
	宮本 恵子	池尻 秀樹	芝田 一	上村 太一
	吉川 敏文	森 頼信	源中 未生子	三宅 達也
	大毛 十一郎	野里 文盛	北野 礼一	吉川 守
	中井 國芳	榎本 幸子	山口 典子	筒居 修三
	城 勝行	星原 卓次	米谷 文克	小西 一美
	乾 恵美子	栗駒 栄一	松本 光治	

○：賛成、 ×：賛成でない、 △：会派内で賛否不一致

議案名等	会派名等 (所属議員数)							議決結果
	公明党堺市議会議員団 (12)	大阪維新の会堺市議会議員団 (10)	ソレイユ堺 ◆ (10)	日本共産党堺市議会議員団 (8)	自由民主党・市民クラブ (7)	会派に属さない議員① (1)	会派に属さない議員② (1)	
市長提出議案	[ ]内は議案番号							
[第 70 号] 平成 24 年度堺市一般会計歳入歳出決算の認定について/[第 71 号] 平成 24 年度堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 72 号] 平成 24 年度堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 73 号] 平成 24 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 74 号] 平成 24 年度堺市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 75 号] 平成 24 年度堺市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 76 号] 平成 24 年度堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 77 号] 平成 24 年度堺市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 78 号] 平成 24 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について/[第 79 号] 平成 24 年度堺市水道事業会計決算の認定について/[第 80 号] 平成 24 年度堺市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
[第 81 号] 堺市立歴史文化にぎわいプラザ条例/[第 90 号] 工事請負契約の締結について〔仮称〕文化観光拠点施設建設工事/[第 91 号] 工事請負契約の締結について〔仮称〕文化観光拠点施設建設工事に伴う空気調和設備工事]	○	×	○	○	○	×	○	可決
[第 109 号] 平成 25 年度堺市一般会計補正予算(第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	[ ]内は議員提出議案番号							
[第 21 号] 堺市公務の政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する条例/[第 22 号] 堺市職員の政治的行為の制限に関する条例	○	○	○	×	○	×	×	閉会中の継続審査

会派に属さない議員 ①…田中文悦議員、②…長谷川俊英議員

◆議長は、地方自治法第 116 条第 2 項の規定により議決に加わらない。

## その他の審議結果

議案番号	件名	結果
議案第90号	工事請負契約の締結について	同意
議案第91号	工事請負契約の締結について	同意
議案第92号	工事請負契約の締結について	同意
議案第93号	工事請負契約の締結について	同意
議案第94号	工事請負契約の締結について	同意
議案第95号	工事請負契約の締結について	同意
議案第96号	工事請負契約の締結について	同意
議案第97号	工事請負契約の締結について	同意
議案第98号	工事請負契約の締結について	同意
議案第99号	和解について	同意
議案第100号	和解について	同意
議案第101号	指定管理者の指定について	可決
議案第102号	指定管理者の指定について	可決
議案第103号	指定管理者の指定について	可決
議案第104号	本市において住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	可決
議案第105号	市道路線の認定及び廃止について	可決
議案第106号	土地改良事業計画の策定について	可決
議案第107号	大字西共有地処分について	可決
議案第108号	大字野尻・大字金田共有地処分について	可決
議案第109号	平成25年度堺市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第110号	平成25年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第111号	平成25年度堺市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第112号	平成25年度堺市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第113号	物品の買入れについて	同意
議案第114号	堺市教育委員会委員の任命について	同意
議員提出議案第21号	堺市公務の政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する条例	閉会中の継続審査
議員提出議案第22号	堺市職員の政治的行為の制限に関する条例	閉会中の継続審査

(議決年月日：平成25年9月13日)